

東海村“自分ごと化会議”セミナー

# 自分ごと化会議

私に関係ある？ ある！

あなたも当たるかもしれない、「くじ引き民主主義」の時代へ  
～自分ごと化会議のすすめ～

2022年 3月23日  
構想日本 総括ディレクター／内閣府政策参与  
伊藤 伸

## 自己紹介

### 伊藤 伸

- 1978年北海道本別町生まれ。
- 2000年8月 衆議院議員秘書(京都事務所勤務)
  - 当時は同志社大学4年生。
- 2004年2月 参議院議員秘書(国会事務所)と構想日本の兼職
  - 8時から17時が秘書、17時から21時が構想日本(翌年4月から構想日本の常勤)
- 2009年10月 内閣府行政刷新会議事務局参事官(史上最年少参事官)
  - 任期付の常勤国家公務員。いわゆる政治任用。事業仕分けを中心とした行政改革全般を担当。
- 2013年2月 内閣府退職、構想日本総括ディレクター。
- 2013年9月～2020年 法政大学非常勤講師(「NPO論」)
- 2015年7月～ NPO法人「NPOサポートセンター」理事
- 2018年4月～ 法政大学大学院非常勤講師
- 2020年10月～2021年9月 内閣府政策参与(河野太郎大臣付)
- 2021年10月～ 内閣府政策参与(規制改革、行政改革担当)
- 2022年1月～ ワクチン担当兼務

### 【審議会等】

外務省「ODAに関する有識者懇談会」会長、内閣官房行政改革推進会議「歳出改革WG」委員、館山市行財政改革委員会委員長、京都府与謝野町行政改革推進委員会会長 など。

市民と行政、現場と制度、国と地方、官と民などをコーディネートする活動

## これからのまちづくりの基本的な考え方

いかに小さくして「質」を高めるか

- 町の規模
- 公共施設 など

財政的観点だけでなく、「住民のため」に規模を縮小することが大前提。

住民がいかに町のことを「自分ごと化」できるかがポイント

# 自分ごと化会議

多様な住民がしっかりと考え議論すれば、自ずと良い結論が導き出される。

私に関係ある？ ある！

## これまで

### 公募方式

広報紙等で募集し、住民からの応募によって決める方法。

#### <特徴>

意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者などが手を挙げ、参加者が特定の人に固定化する傾向。

### 推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

#### <特徴>

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。

## これから

### 公募方式

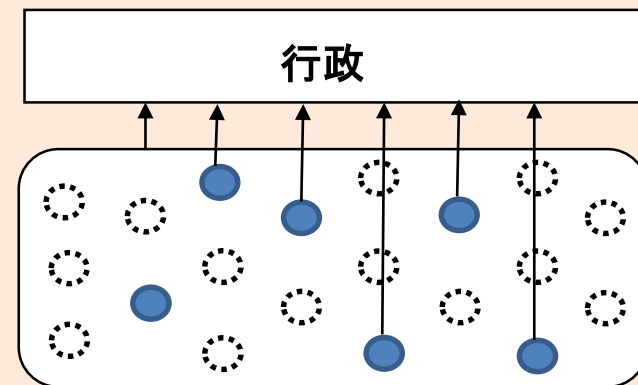
### 推薦・一本釣り方式

### 無作為抽出方式

無作為で抽出した市民に案内を送付し、その中の応募者が自分ごと化会議に参加する方法。

#### <特徴>

社会や公共的なことに一定の関心がある人たちが参加



無作為に選ぶと、年齢・性別・住む地域・職業など異なる多様な市民での対話が可能に！

## ケース1.「事業仕分け市民判定人方式」

### ● 市民判定人方式とは

議論は外部の仕分け人が行い、その議論を聞いて、無作為抽出により選ばれた「市民判定人」が判定を行う(1つの班で20名程度、判定人は議論には加わらない)という自治体の事業仕分けの新しい手法。裁判員制度と似ている。

### ● スタートは埼玉県富士見市

2009年に富士見市で初めて実施。住民基本台帳から1000人を抽出、判定人参加の依頼を送付。そのうち79名が応募(2班に分かれて実施)。

### ● 市民判定人方式の効果

市民判定人は市民の中から無作為抽出で選ばれるため、一部の関心層だけではないより広範な意見が反映される。また、これまで行政との関わりが少なかった住民にとって、「当事者意識」を持つきっかけとなる。

### ● 参加者属性の変化

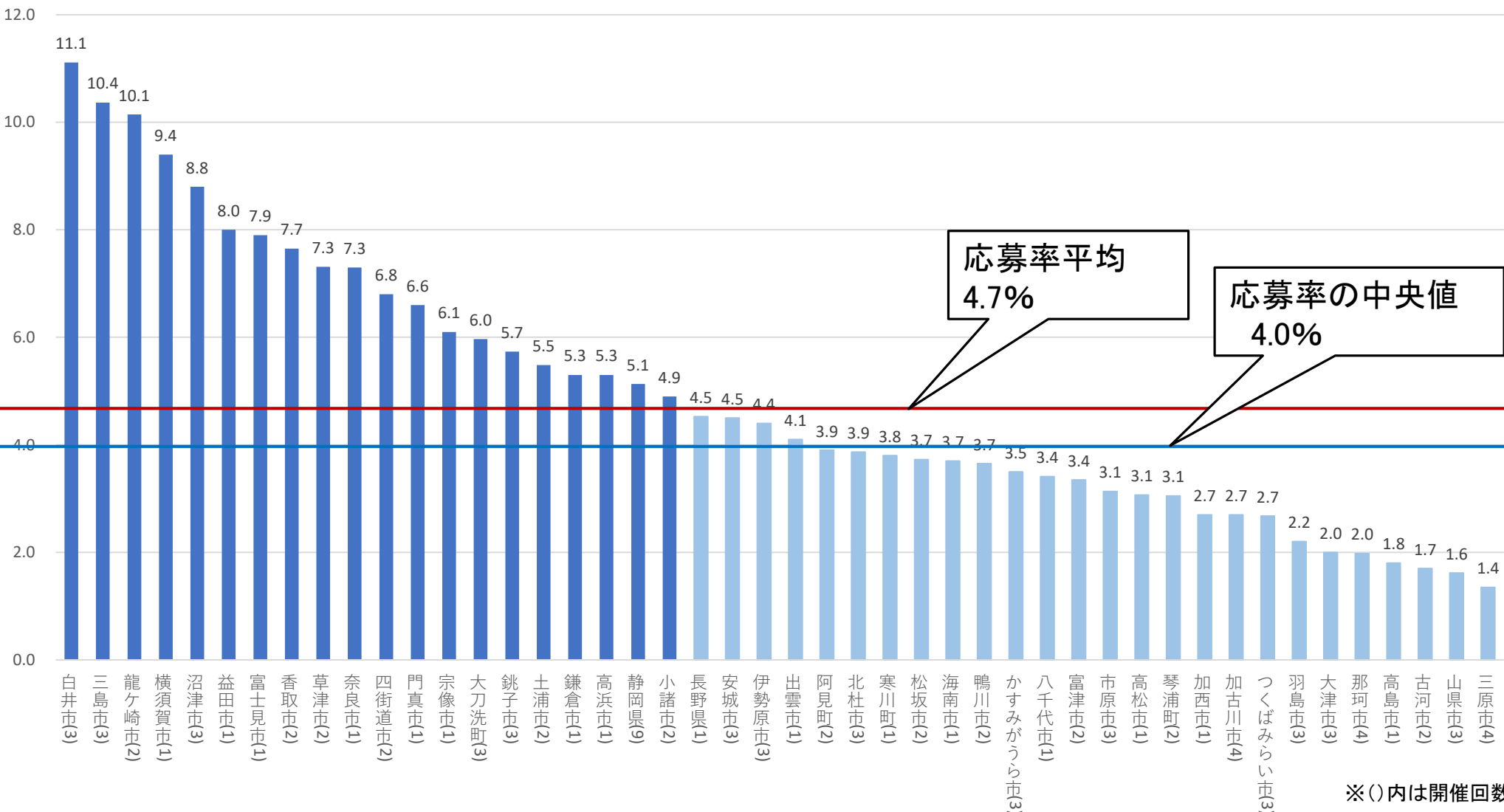
無作為抽出による参加者は、「公募」に比べて「女性」「若者」の参加比率が高くなる。

- 2020年度実施自治体の4割程度は、参加市民の過半数が女性。
- 40代以下が4割程度参加することが多い。



行政がシナリオを作ることなく、その場で市民が純粹に感じたことによる評価。

# 参考:「市民判定人方式」の応募率

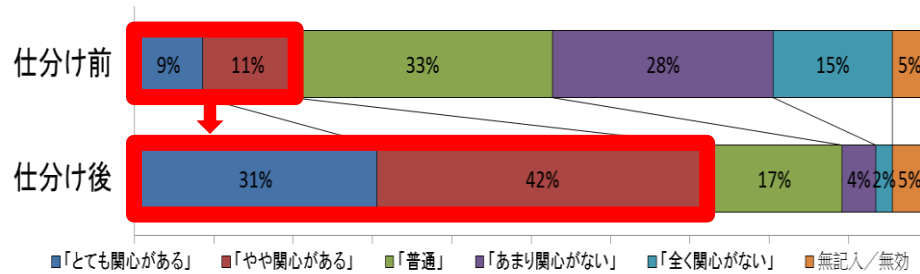


ドイツの「プラーヌクスツェレ」の相場は5%と言われている。日本人の行政への関心は低いとは言えないのではないか。

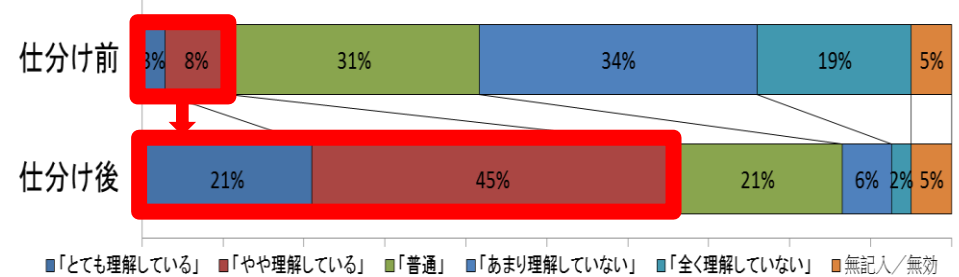
# 参考：市民判定人アンケート(1)

## ① 各項目における事業仕分け参加前後の意識・行動の変化

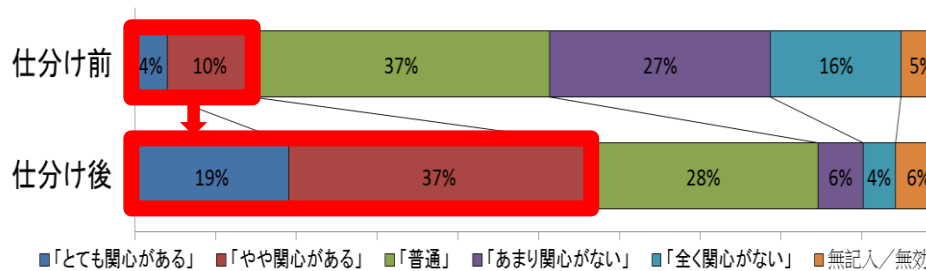
### 設問 1) 税金の使い方への関心度



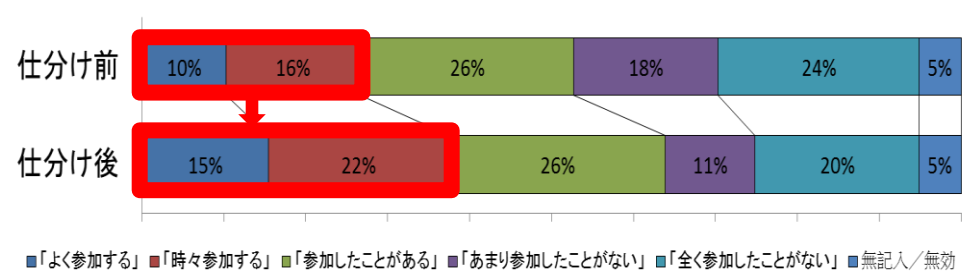
### 設問 2) 行政の事業の内容についての理解度



### 設問 3) 行政や議会の情報への関心度



### 設問 4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



※2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式（のべ35自治体）において判定人を務めた2,846人が対象。回答率43.4%。

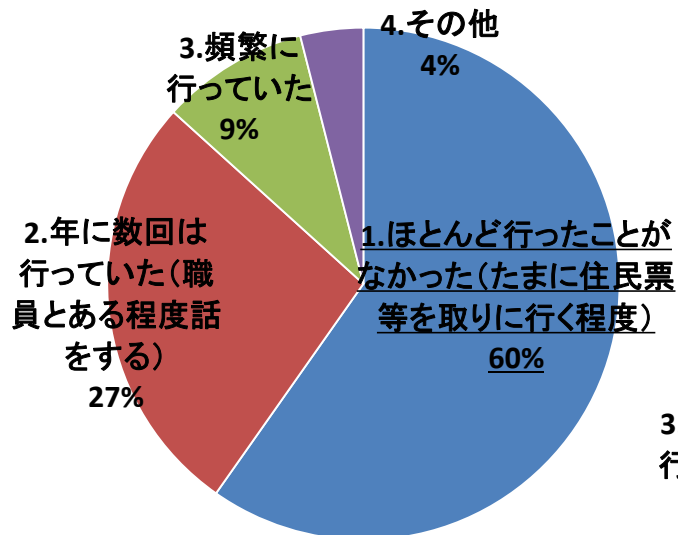
### 【その他の変化】

1. 事業仕分けへの参加によって行政の応援団に変わる。
2. 「利用者」「受益者」の視点に「納税者」の視点が付け加わる。

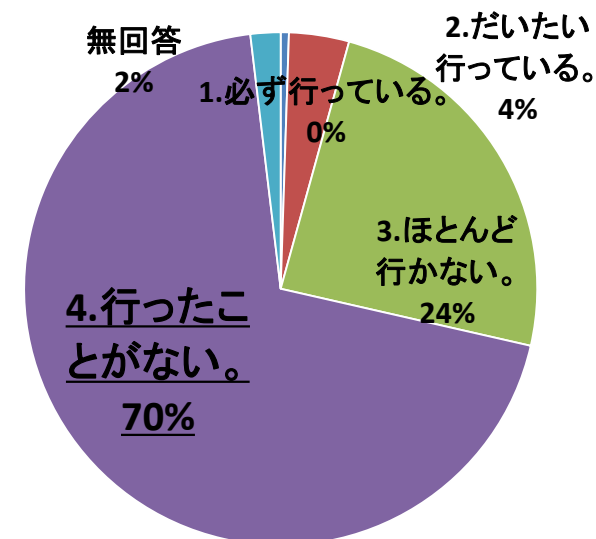
# 参考：市民判定人アンケート(2)

○「事業仕分け」に市民判定人として参加した住民へのアンケート結果※より。

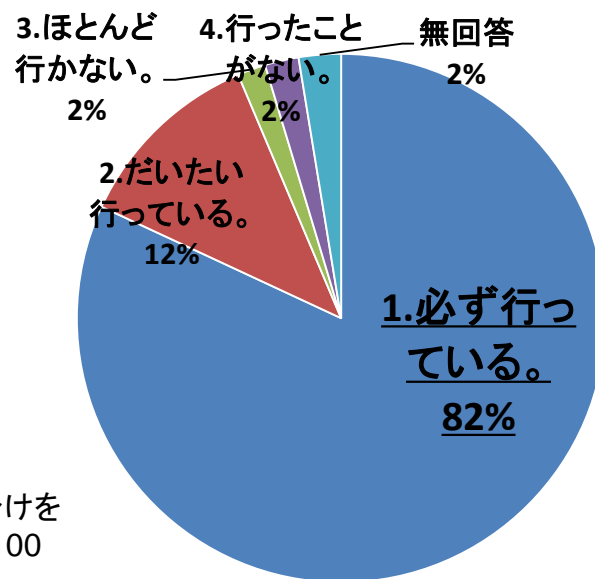
## 事業仕分け以前の役所との関わり頻度



## 議会の傍聴に行きますか？

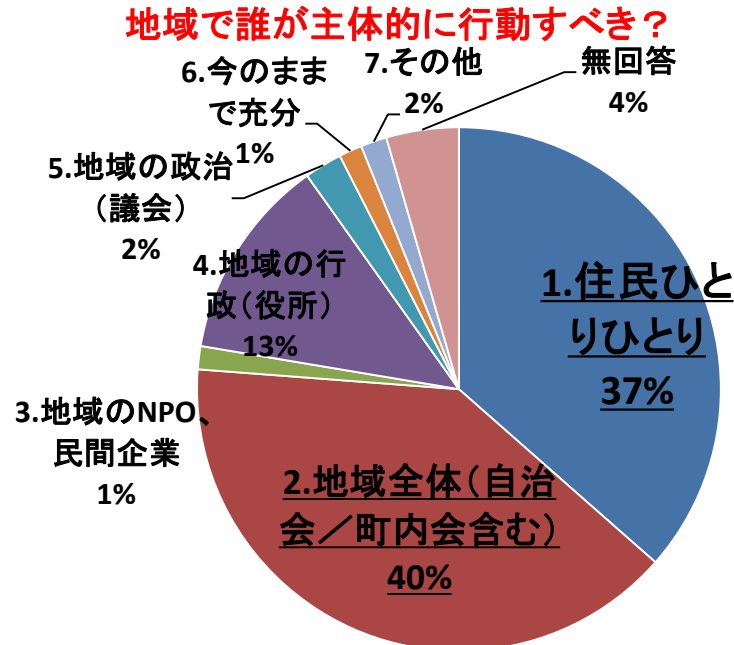
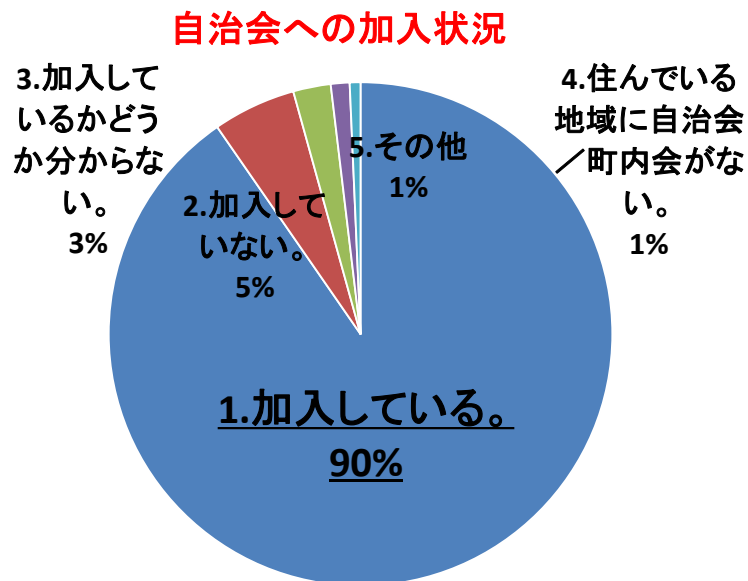


## 選挙の投票に行きますか？



※2013,14年度に市民判定人方式で事業仕分けを実施した12自治体の市民判定人経験者約1100名が対象。回答率52%。





## アンケート結果から見てくる参加住民の特徴

1. 役所との接点が少ない
2. しかし、投票や自治会加入など社会的な関心は高い
3. 自助、共助の意識がきわめて高い

無作為抽出は、「意識は高いが、接点のない住民」を巻き込むことができる手法。

# 住民協議会とは

## 【目的】

- 身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分事として町の状況を知り意見を出し合う。
- 行政の取組について具体的に考え、課題解決を目指す。

## 【基本的な考え方】

### (1) 参加する住民の選び方が無作為抽出

- 住民基本台帳や選挙人名簿から、無作為に抽出した住民に案内を送付し、応募のあった人が委員として参加する。

### (2) 地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論

- 進め方のシナリオは一切作らない。参加する住民の発言から論点が生まれ議論を発展させていく。
  - 行政への批判だけではなく、提案するための議論になるよう、外部の人間がコーディネーターを務める。
- ### (3) 「個人でできること」「地域でできること」から考える
- 行政や各種団体への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまずは自分たちでできることから考える。
  - 「言いつばなし」で終わらないように、参加者は具体的な課題とその改善策を記入する。



住民の生活実感が議論の入口  
「何をすべきか」ではなく「自分はどうか」の議論

## 改善提案シート

第 分科会

名前:

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

<p>&lt;例&gt;</p> <p>公園が利用されていない</p>	<p>(住民の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人として 知らない公園が多いので把握する</li> <li>・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する</li> </ul>
	<p>(行政の役割)</p> <p>まちの中にある遊び場のマップを作成する</p>
	<p>(その他)</p>

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

協議会において議論  
をする中で参加委員  
が考えた現状の課題  
を記載。

	<p>(住民の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人としてできること</li> </ul>	<p>自助</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域としてできること</li> </ul>	
	<p>(行政の役割)</p>	<p>公助</p>
	<p>(その他)</p>	

その課題を解決するにあたり、個人、地域、行政それぞれが取り組むべきことを記載。

# 住民協議会の主な実績

## 総合計画、総合戦略

総合計画	2015年度	滋賀県高島市
総合戦略	2015年度	茨城県行方市
総合戦略	2015年度	千葉県富津市
総合戦略	2015年度	香川県三木町
第2次総合戦略	2019年度	兵庫県川西市
総合計画	2019年度	北海道清水町
第2次総合戦略	2020年度	茨城県行方市
総合計画	2020年度	京都府福知山市

## 公共施設

コミュニティ施設	2016年度	神奈川県伊勢原市
学校跡地活用	2018年度	千葉県鴨川市
駅前再整備	2018年度	神奈川県伊勢原市
複合施設の建設	2018年度	静岡県湖西市
庁舎建設	2018年度	岡山県新庄村 ※2
公共施設個別計画	2019年度	千葉県君津市
市民プール	2019年度	岡山県津山市
コミュニティ施設	2019年度	和歌山県海南市
公園	2020年度	福岡県大刀洗町

## 健康、福祉、子育て

地域包括ケア	2014年度	福岡県大刀洗町
子育て支援	2015年度	福岡県大刀洗町
健康づくり	2017年度	群馬県太田市
子育て環境	2018年度	東京都杉並区 ※2
子どもの遊び場	2019年度	群馬県富岡市
健康づくり	2019年度	福岡県大刀洗町
介護・高齢者福祉	2020年度	岡山県新庄村 ※2

※1:住民団体主催、※2:議会・会派主催

## 市民と行政の協働、条例検討

地域自治団体と行政	2014年度	福岡県大刀洗町
自治振興条例	2020年度	京都府長岡京市
地域づくり推進・協働条例	2020年度	群馬県富岡市

## エネルギー

原発	2018年度	島根県松江市 ※1
原発問題	2020年度	茨城県東海村
自然エネルギー	2020年度	島根県松江市 ※1

## ごみ問題

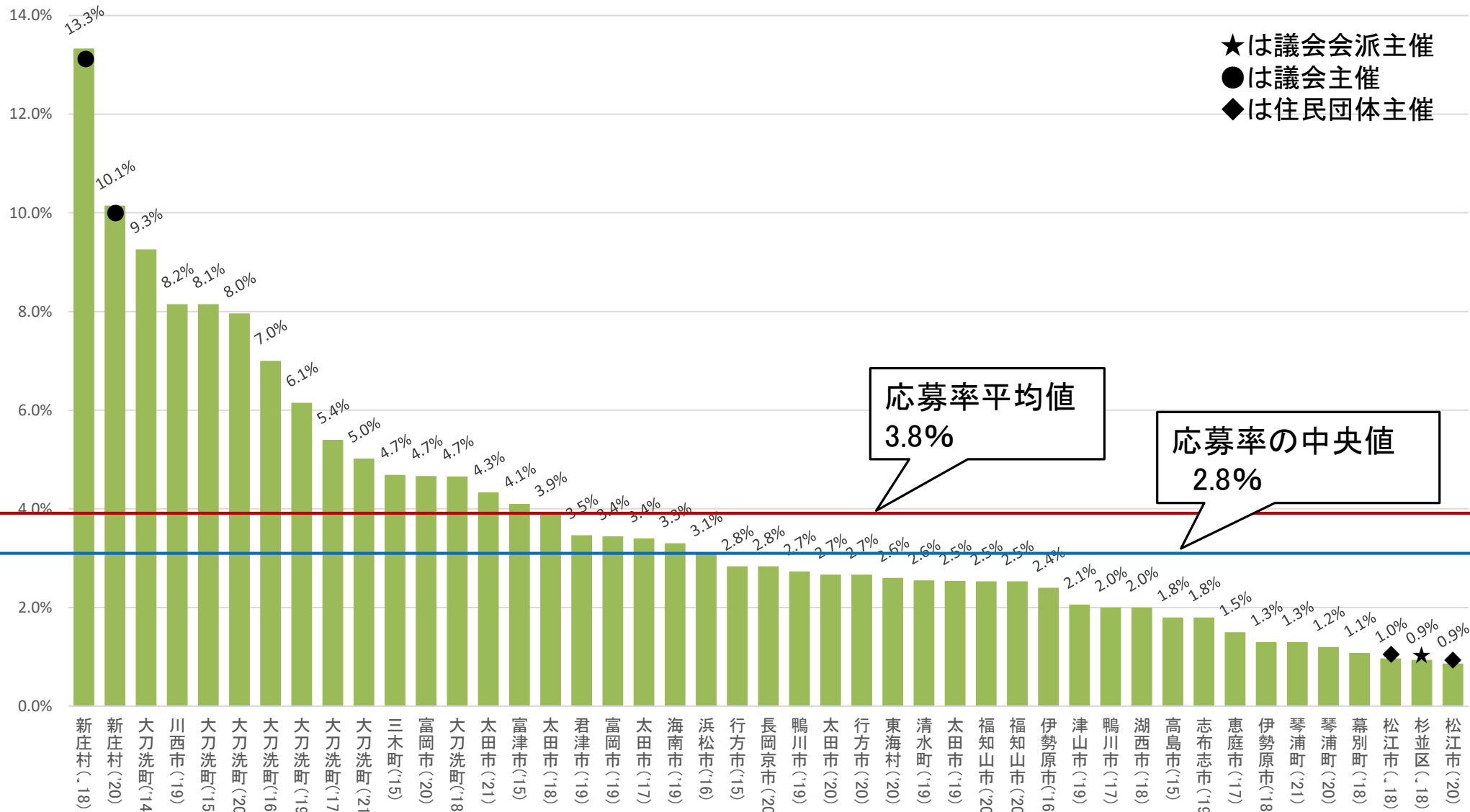
ごみ行政	2014年度	福岡県大刀洗町
ごみ問題	2017年度	北海道恵庭市 ※2
ごみ減量	2018年度	群馬県太田市
ごみ減量	2021年度	鳥取県琴浦町
ごみ減量	2021年度	福岡県大刀洗町

## その他

防災	2016年度	福岡県大刀洗町
防災	2016年度	静岡県浜松市
オリンピックの町	2018年度	北海道幕別町
暮らしの中の鉄道	2018年度	福岡県大刀洗町
関係人口	2019年度	鹿児島県志布志市
情報共有	2019年度	群馬県太田市
公共交通	2020年度	鳥取県琴浦町
働きやすい街	2020年度	群馬県太田市
地域コミュニティ	2021年度	群馬県太田市

**全国77自治体で自分ごと化会議を167回開催。  
議論に参加した市民は約1万人！**

# 住民協議会の応募率



自治体によって応募率の差が大きい

# 東海村自分ごと化会議

## 【概要】

- 2020年12月～2021年12月まで5回開催
- 住民基本台帳から無作為抽出した村民1,000人の中から26人が応募(応募率2.6%)
- 応募者のうち、女性が42%、40代以下が62%と、女性と若者の割合が非常に高い。

## 【テーマ】 “原発問題”を自分ごととして考える

## 【議論の概要(提案書「はじめに」の部分の抜粋)】

- 「東海第二発電所の再稼働の是非を決めること」が目的ではない。
- 「原発賛成派／反対派」のようなレッテルを貼り合うことなく、本音で対話したことで、原発のことだけでなく、東海村の特徴や魅力や、これからの東海村のあり方の議論に及んだ。
- 提案を今後活かしていく際、村が分断することなく、東海村に暮らす住民みんなが納得感を持てるプロセスを経てほしい。私たちが「最終的には国民一人ひとりの責任」と捉え一緒に考えていきたい。

## 【提案内容(項目)】

- ① 原子力事業所が多いことや原発立地による交付金など、東海村のいまの特徴や現状の魅力を知る・伝える。
- ② 原発に代わる新たな東海村の魅力を創り出す(交付金が減ることを想定したまちづくり)。
- ③ 原発に賛成、反対、どちらでもない人など多様な人が参加して、建設的な議論を行う場を多くつくる。
- ④ 原子力や原発に関してできるだけ正確な情報を整理し共有する。行政や事業者と住民との情報のギャップを埋める。
- ⑤ 東海第二発電所の安全性を強化する。安全性向上対策工事のプロセスやそれでも残るリスクについて、住民に丁寧に説明する。
- ⑥ 安全に避難できるよう、避難ルートをはじめとした避難計画を整備する。



テーマや人口に問わず、多様な住民が参加する「くじ引き手法」が有効であることを実感。



## 無作為抽出参加住民の「その後」

### <OB・OG会の結成>

#### ● 大刀洗町

これまで8回の住民協議会を実施し、OB・OGが約260名。その人たちでOBOG会を結成し、定期的に勉強会や懇親会を開催(2018年には町議会を「招待」して「若者と政治」をテーマに実施)。案内状の送付や会場設営などすべて住民が行っている。参加住民が一体化されていることが特徴。

#### ● 太田市

「ごみ問題」をテーマに議論。その後、会議で出た論点をさらに勉強したいとの声上がり、有志でライングループを作って意見交換。時には対面で、市役所職員を「呼んで」説明してもらうこともある。

### <個人の変化>

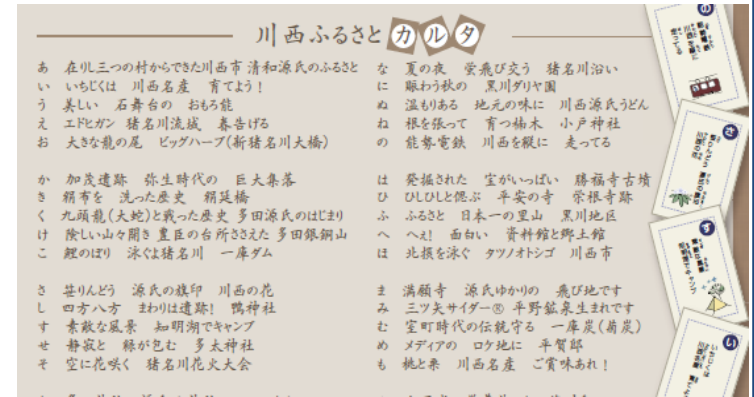
1. 協議会に参加して以降、地域のことを「自分ごと」として考えることの必要性を感じて、自分が住む地域の「女子会」(勉強会)を結成。(富津市、40代女性)
2. 学校への関わりが必要だと感じ、PTA会長の選挙に立候補、就任。(大刀洗町、40代男性)
3. 行政の仕事に関心を持ち、公務員採用試験を受験。(大刀洗町、20代女性)
4. 協議会に参加したことで、心の病を患った自分の経験を活かせることもあると感じ、子育ての悩み相談に関するサークルを立ち上げた。(太田市、30代女性)
5. 参加していた市民の有志(もともと知り合いではない)で地域のことを考えるためのNPO法人を結成。

「自分ごと化」の先の行動の変化も起きている。

# 無作為抽出参加住民の「その後」～兵庫県川西市

## 兵庫県川西市

- 2020年度に総合戦略をつくるにあたって無作為に選ばれた市民で構成された「市民会議」を設置。テーマごとに5班に分かれて議論。
- そのうち、「歴史・文化の活かし方」をテーマに議論した班の有志が、会議終了後数か月で「まちの宝物サポート隊」を結成。総合戦略の中に、「歴史・文化の魅力再発見を目的とした「まちの宝物サポート隊」について記載があり、これを自分たちで即実践。
- 総合戦略書にも記載されている「楽しく学ぶ」ことを具現化するため、「川西かるた」を作成(コロナ禍の重要な遊び道具として多くのメディアに取り上げられる)。
- 2020年11月に正式な会として発足(伊藤は顧問)。LINEグループを作って情報共有(活動の詳細は別紙)。
- 会の目的は、総合戦略の中の「愛着のもてるまちづくり」の実現。そのために市への具体策の提案を行ったり、官民協働でとも活動していく。
- 活動の成果指標の一つとして、右図の数値目標を設定。



指標	現状値 (R1)	目標値 (R4)
川西市の歴史や文化財に興味がある市民の割合	55.7%	70.0%
必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	56.9%	65.0%
指標 (参考)	現状値 (H30)	目標値 (R4)
寄附者がふるさとづくり寄附金の記念品として選んだ特産品の数	227 個	400 個
市公式SNS のフォロワー数	2,725 人	4,000 人
公式SNS のリーチ数※	142,114 人	215,000 人

※リーチ数：SNS などに投稿した記事を見たユーザー数

「たまたま当たった人」からはじまるまちづくりのモデル。



# 無作為抽出は海外でも

## フランス「気候変動市民会議」

- 2030年までに温室効果ガス排出を1990年比で少なくとも40%削減を達成するための具体的な政策提言をすることがミッション。
- マクロン大統領の強いリーダーシップによって実現
  - 国主導で無作為抽出手法が使われるのは日本との違い
  - 「民意の代表性」を重視するか、日常の生活実感からの自由な議論を重視するか
- 応募率は30%（日本は4～5%）。参加者の男女比、所属など層化を行う（自分ごと化会議との大きな違い）
- 使われる予算にも違いがある
  - フランスは総額4.8億円。自分ごと化会議は数百万円。

実は昔から無作為は使われている

- 古代アテネの時代（紀元前五世紀）にも、公職の抽選制が取られていた。
- 行政の最高機関である「五百人評議員会」の議員や、司法の最高機関である裁判所の法定陪審員などはくじで決めていた。

「無作為抽出は＝くじ引き」は古くて新しい概念

「くじ引き民主主義」の発想をいかに組み入れるか

## 対話と会話の違い

辞書をひくと・・・

「対話」: 向かい合って話し合うこと。

「会話」: 複数の人が互いに話すこと。



違いが良くわからない・・・

平田オリザ氏(劇作家)の整理

対話

- 異なる価値観のすり合わせ、差異から出発したコミュニケーションの往復に重点を置く。他人と交わす新たな情報交換や交流のこと。

会話

- お互いの細かい事情や来歴を知った者同士のさらなる合意形成に重きを置く。すでに知り合った者同士の楽しいお喋りのこと。日常会話のお喋りには、他者にとって有益な情報はほとんど含まれていない。

対話は、他者との異なった価値観の摺り合わせ。その過程で、自分も相手も当初の価値観が変わってもよいし、その変化が喜びに感じることにもなる(気づき)。

いま、世の中に言葉は溢れているけれど、「対話」が少ないのでは？

⇒ 自分の価値観を絶対視してしまいがち(特にネット空間)

## 職場内での対話の重要性

### 対話のポイント(伊藤の主観)

#### 1. 質問をどのくらいできるか？

- 質問するためには相手の話を「聴」かなければならない。「話を聴く」≡相手に関心を持つ」。質問によって物事の本質が浮き彫りになることが多い。  
※「聞く」は音や声を耳に感じ認める意味、「聴く」は聞こえるものの内容を理解しようと思って進んでいく意味
- 「べき論」ばかりだと対話が生まれにくい。

#### 2. 「同じ目線」を意識する

- 「誰が言うか」ではなく、「何を言うか」。上司だからすべて正しいわけではない。
- レッテルを貼らない。ニュートラルに捉える。レッテルを貼る＝価値観のすり合わせにならない。

#### 3. 使う言葉に気を付ける

- 難しい言葉を並べても相手には伝わらない。そもそも難しい言葉は「知ったふり」がしやすく、自分が本当の意味がわからず使うこともできてしまう。

対話は自分の頭の整理につながる。それは、仕事や自分の生活の楽しさを増すヒントになるのでは。

## ●「良い会議」と「悪い会議」: 進行役の視点から

良い会議の進行	悪い会議の進行
何のための会議かを考えている。冒頭に「今日の会議の目標は〇〇」などの宣言ができる。	会議の実施が目的となっている。会議のための会議になっている。
的外れに見える上司にも会議の目的を気付かせることができる(軌道修正ができる)。	上司の放談会になってしまって所期の目的を達成することができない。
途中で論点整理を挟むことができる(場の共有を図る)。	司会することだけが役割と考え、議論がずれても進行するのみ(集約をしようとししない)。
時間を気にせずとも概ね時間内に終わる(議論とは関係なく時間で切ることはしない)。	時間内に終わらせることだけを目的として、議論の内容を問わず予定時間が来ると終わらせる。
出席者の表情を見ながら議論の雰囲気を変えることができる(言いたそうな素振りを見逃さないことや、発言してほしい人に指名をするなど)。	手の挙げた人に当てる、もしくは順番に発言を促すのみ。議論に連続性もまとまりもなく、会議全体にしまりがなくなる。

どのような場であっても「空気づくり」が大切。

色々なクレームを付けられそうだから、できればあまり説明したくない。

住民にどれだけ説明しても、すべてを理解してもらうことは不可能。

事実を正しく理解してくれない。正しい理解ではない中で意見や批判が出てくる。

- 住民にわかるような資料や言葉を選んでいるか？
  - 行政側の意識(情報は出している)と、住民の意識(知らなかった)のギャップを埋める努力が必要。そのためには情報を「出す」だけではなく、共有(情報の整理)が必須。
  - 理解してもらうための伝え方(資料の作り方)をすることが大前提。
- すべての住民が賛成することは絶対ないが、納得感を持ってもらうことはできる。
  - 限られた情報だと市民からの指摘が来やすい。さらけ出すと意外に納得してくれる。
- 住民にバイアスをかけることなくニュートラルにとらえる。
  - 背景ではなく言動に反応をする方が物事はうまく運びやすい。毅然とした態度も必要。

住民説明会で話をしてもまとまらない(結論が出ない)。アリバイ作りにはなっていないのでは。

そもそも住民は税金を払うのが義務で、その税金を市民のために使っていくのは行政の役割。

住民の代弁者である議会にも説明しながら住民にも説明することは二重では？

すべての住民を「同じ目線」で見ることができるとかが大事。

# 自分ごと化会議の魅力を詰め込んだ一冊！

gleam BOOKS

あなたも当たるかもしれない、  
「くじ引き民主主義」の時代へ



伊藤伸

## 河野太郎氏推薦！

コロナワクチン接種の推進で、私の右腕を務めてくれたのが伊藤さんです。彼のおかげで1日160万回のワクチン接種が実現できました。この本には、常に現場に向き合って課題を解決しようとする伊藤さんの本音が詰まっています。現場と制度、国と地方、官と民、あらゆるものをコーディネートできるのは伊藤さんしかいません。 河野太郎



購入はこちらから！(Amazon HP)

(本書抜粋)

「まちづくりや政策のことを考える会議の参加者候補に、抽選で当たりましたのでこの会議にご参加ください」—— このような手紙が市町村役場から届いたら皆さんはどう感じられるだろうか？ 実は、こうした会議が、いま全国各地で行われている。くじで選ばれた参加者の生活実感からくるふとした一言や素朴な疑問は、政治や行政の「当たり前」を軽々と超えていく。

貴族院議員だった上山満之進の「多数無名の常民こそが歴史を作る」という言葉に非常に共感する。無作為に選ばれた市民による対話は、あらゆる課題を解決に向かわせている。本書によって、「多数無名の常民」ののパワーを世の中に広め、全国至るところで、そして国においても「自分ごと化会議」が行えるよう、引き続き邁進したい。



## 参考：ワクチンから見た国と地方の関係の課題

### 今年1月からワクチン接種の業務に従事

- 国と地方の情報のギャップ（国からの情報伝達の遅さ）
  - 決まってからではなく、プロセスや検討の状況を伝えることの重要性
- 有事においては初動で国がイニシアティブをもって進めることが重要。
  - 予防接種法上、実施主体は市町村。
- 通知通達行政の見直し
  - 自治体の自主性をさらに高め、国は自治体ができないことをいかにサポートするか。制約を解除するか。
- 都道府県と市町村の関係
  - 国は都道府県だけを見ている
    - ⇒接種の現場は都道府県ではなく市町村
    - ⇒市町村への情報がさらに遅れる
    - ⇒国が1741の市区町村と直接コミュニケーションを取ることの限界、葛藤



いかに国が現場（自治体）に寄り添って考えられるか＝「自分ごと化」

**国と地方の関係の再整理が必要**